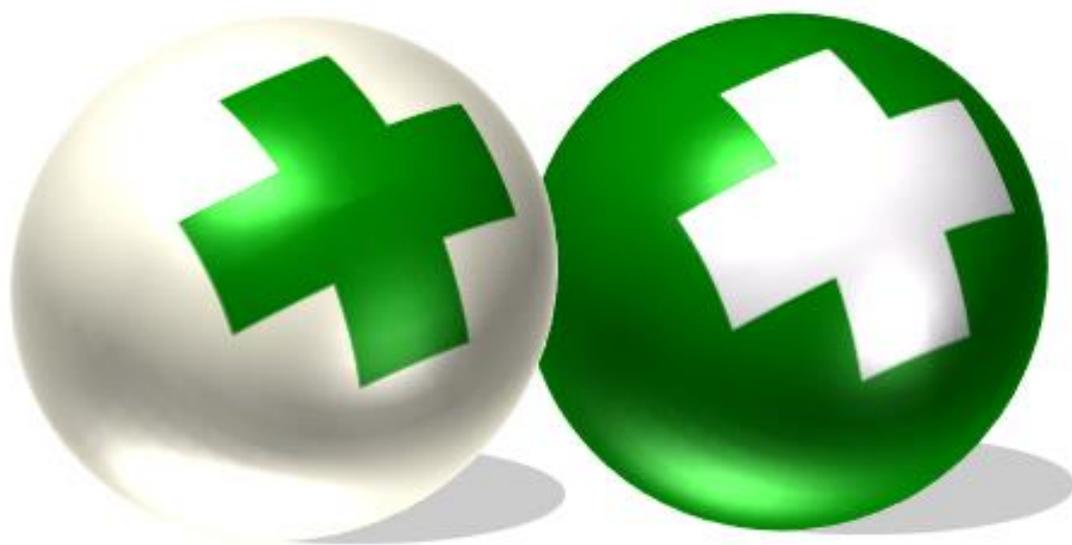


令和7年版

労働災害の現状

(令和6年の労働災害発生状況)



目 次

第1 第14次労働災害防止推進計画

1	第14次労働災害防止推進計画の目標	1
2	第14次労働災害防止推進計画の進捗状況	2
3	死亡災害及び死傷者数の推移	3

第2 令和6年における労働災害の現状

1	全産業における労働災害発生状況(まとめ)	4
2	業種別労働災害発生状況	
●	製造業	8
●	建設業	9
●	運輸貨物業	10
●	その他の事業	11
3	動力プレス機械・木工機械等災害発生状況等	12
4	転倒災害発生状況	14

第3 付 表

第1表	業種別・事故の型別労働災害発生状況	17
第2表	業種別・起因物別労働災害発生状況	18
第3表	業種別・事業場規模別労働災害発生状況	19
第4表	業種別・年齢別労働災害発生状況	20
第5表	業種別・経験期間別労働災害発生状況	21
第6表	業種別・休業見込期間別労働災害発生状況	22
	月別・曜日別・時間別労働災害発生状況	23

※注記

(1)本書のグラフ・表については、特別のこわり書きの無いものは、令和6年1月1日～令和6年12月31日までに中野労働基準監督署管内(中野市、須坂市、飯山市、長野市若穂、上高井郡、下高井郡、下水内郡)で発生した休業4日以上の労働災害の統計値(令和7年1月末日集計)を表します。

(2)グラフの構成比は四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがあります。

第1 第14次労働災害防止推進計画

(計画期間:2023年度から2027年度までの5か年)

1 第14次労働災害防止推進計画の目標

1. 計画の重点目標

- 死亡災害の撲滅(第13次労働災害防止推進計画期間中の死亡者総数は5人)
- 2027年までに、労働災害による死傷者数(休業4日以上)を、2022年比で5%以上減少させる。(2022年227人⇒2027年215人以下)

2. 計画の重点事項

(1) 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備

(2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止の推進

転倒災害へハード面及びソフト面の取組の推進 目標:転倒災害の死傷者数の増加に歯止め
冬季特有の凍結・積雪・寒冷に起因する労働災害防止対策の推進

「職場における腰痛予防対策指針」に基づく、作業態様に応じた腰痛予防対策の推進

(3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進 目標:死傷年千人率の増加に歯止め

エイジフレンドリーガイドラインに基づく対策の推進

(4) 多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

目標:外国人労働者の死傷年千人率10%以上減少

外国人労働者、労働者ではない働く者及び障がい者等に対応した労働災害ぼうしたいさくの推進

3. 重点とする業種対策

(1) 建設業・製造業・林業対策 目標:死亡者数毎年0人

労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進

(2) 製造業対策 目標:死傷者数を10%以上減少

労使による動力機械の災害防止3原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進

(3) 運輸貨物業対策 目標:死傷者数を10%以上減少

「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置の徹底
スキー場での墜落・転落災害、転倒災害防止対策の推進

(4) 食料品製造業(きのこ製造業含む)対策 目標:死傷者数を10%以上減少

機械災害防止3原則の徹底、フォークリフト災害防止措置の推進、安全衛生教育の徹底

4. 重点とする健康確保・職業性疾病対策

(1) メンタルヘルス対策

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター及びポータルサイト「こころの耳」の周知

(2) 過重労働対策

健康診断結果による事後措置の徹底を含めた過重労働による健康障害防止対策を推進

(3) 化学物質等による健康障害防止対策の推進 目標:化学物質災害件数5%以上減少

SDSの取得及びリスクアセスメントの実施等による自律的な管理の推進

(4) 石綿、粉じんによる健康障害防止対策

解体工事での石綿事前調査及び石綿ばく露防止対策の徹底

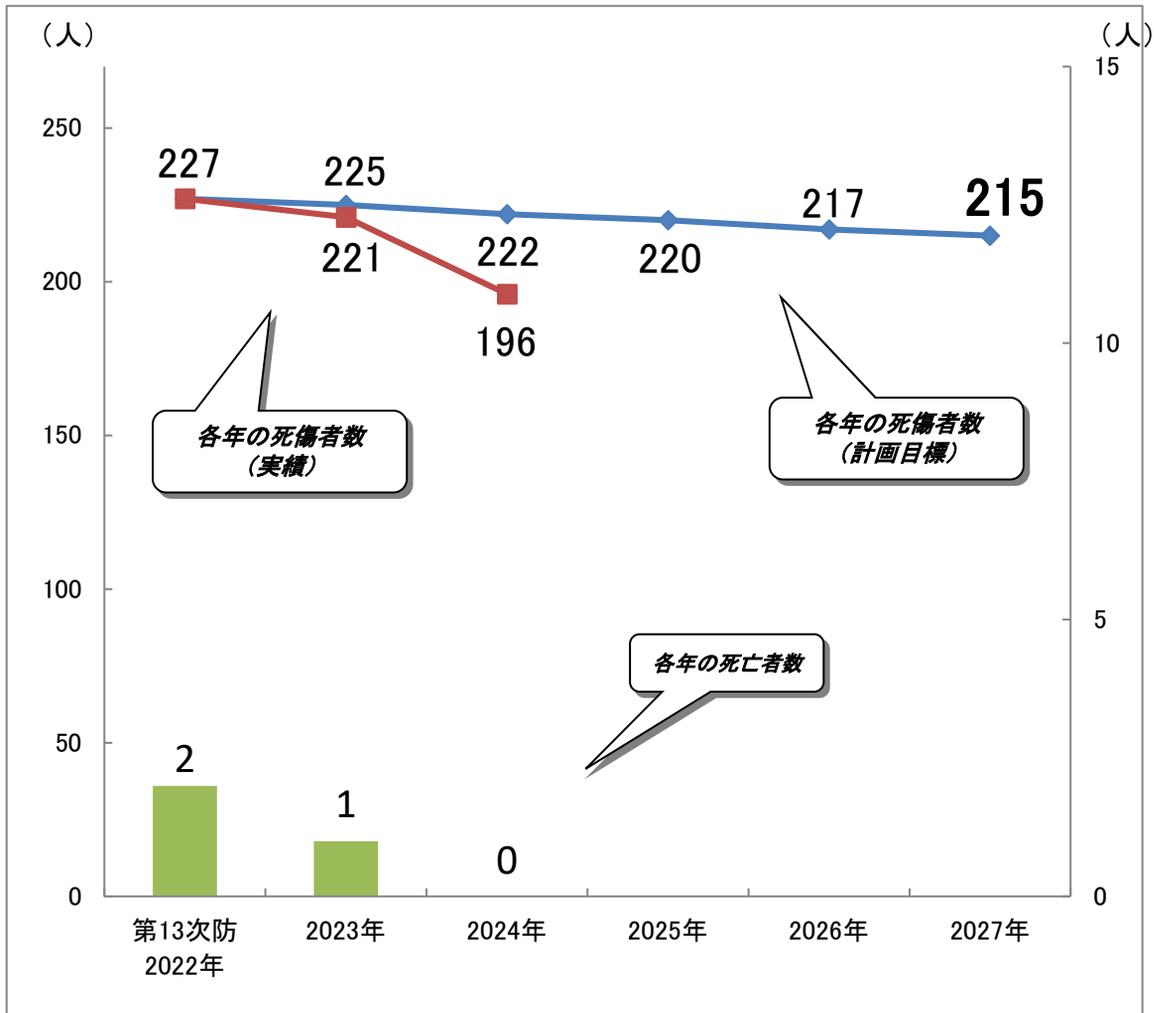
第10次粉じん障害防止総合対策の推進

(5) 熱中症予防対策 目標:死傷者数減少

建設業、製造業等暑熱な環境下にさらされる業種を重点に対策を推進

2 第14次労働災害防止推進計画の進捗状況

中野労働基準監督署

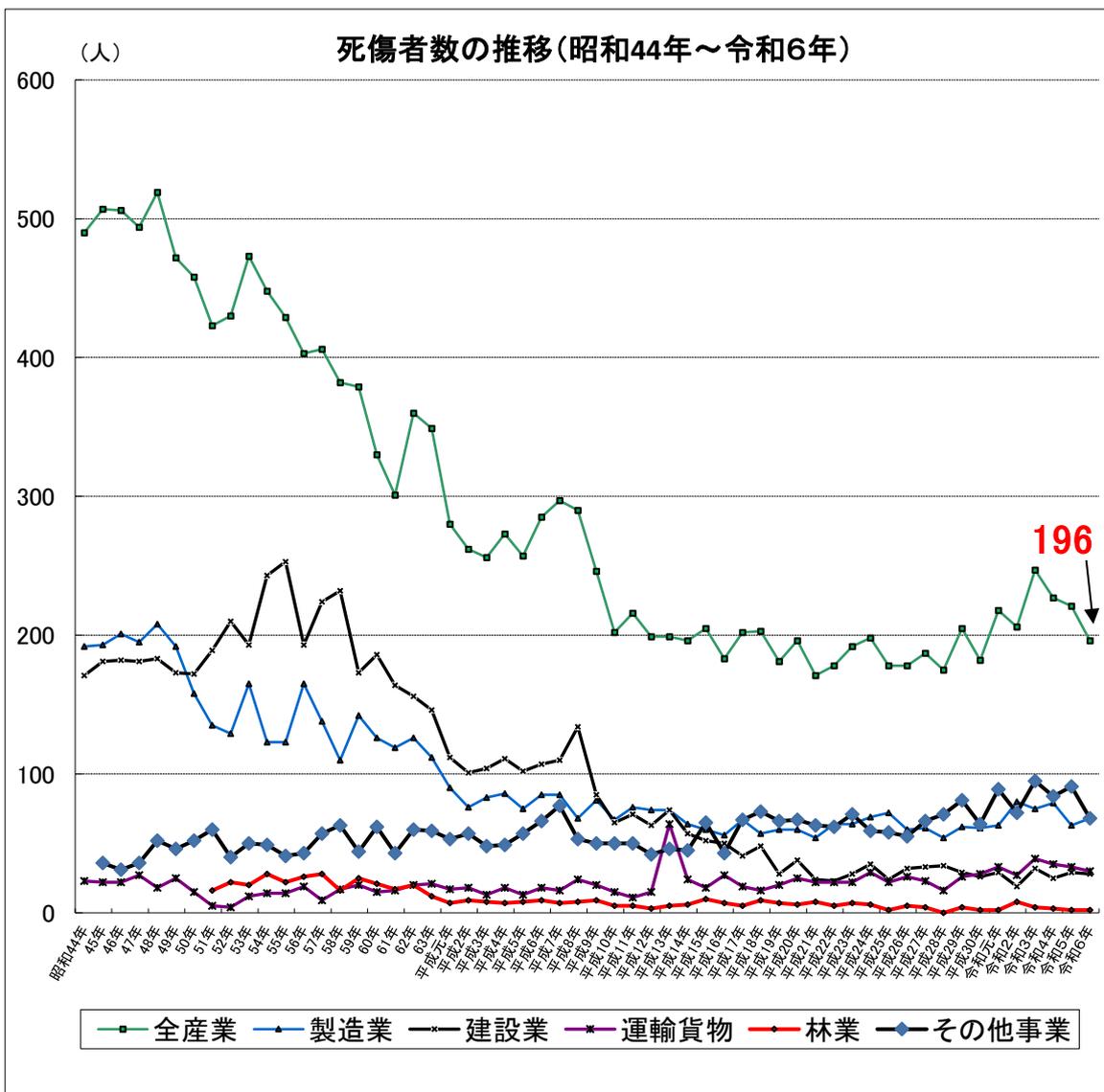
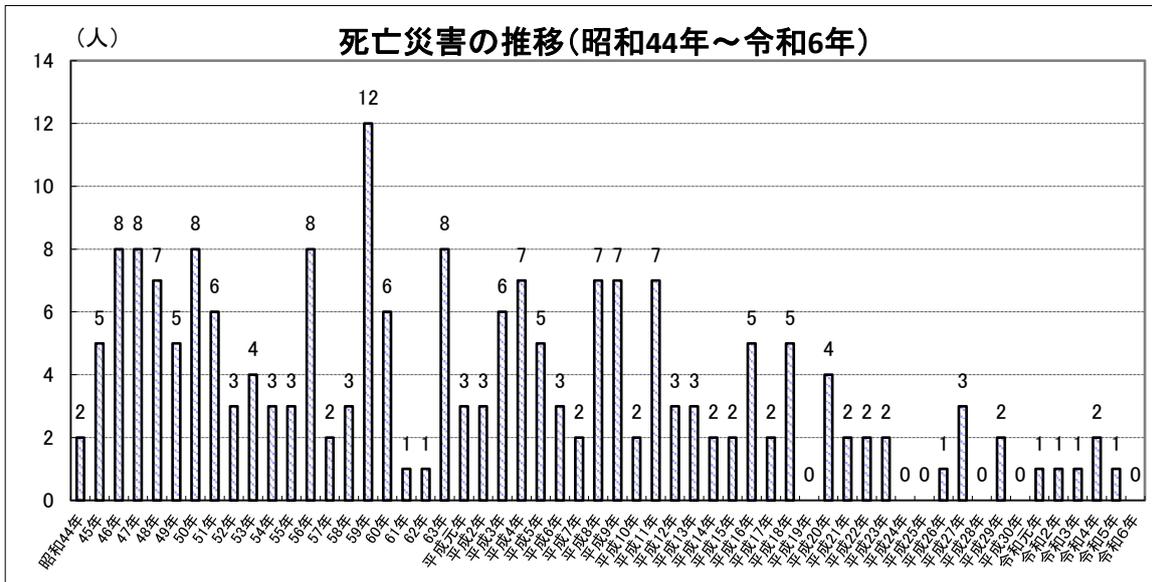


第13次労働災害防止推進計画の最終年(2022年)の労働災害による
休業4日以上の死傷者数: 227人

5%の減少を図る

第14次労働災害防止推進計画の最終年(2027年)の労働災害による
休業4日以上の死傷者数
目標:215人

3 死亡災害及び死傷者数の推移



第2 令和6年における労働災害の現状

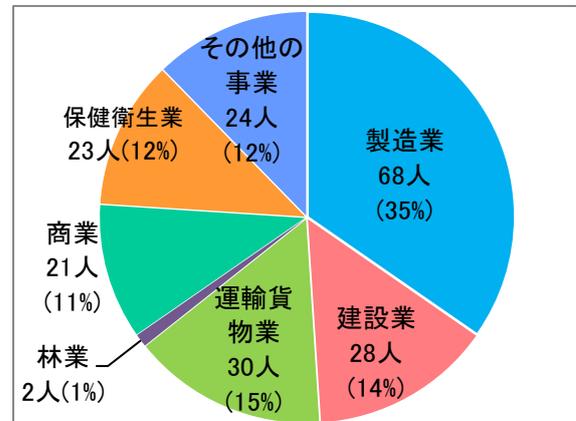
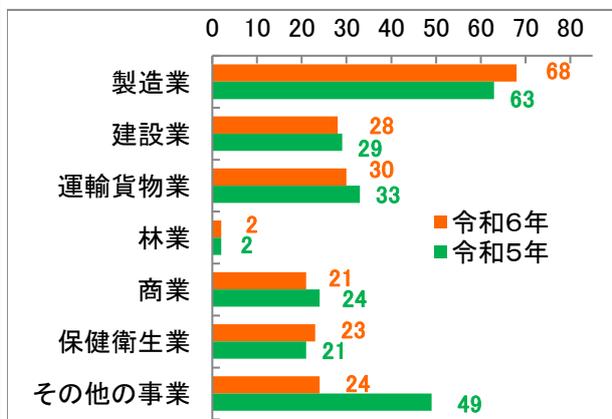
1 全産業における労働災害発生状況(まとめ)

1 全産業における労働災害の状況

- 死亡者数は、平成30年以来(6年ぶり)の0人。
- 休業4日以上(休業4日以上)の死傷者数は、前年と比較して25人減少の196人となり、第14次労働災害防止推進計画の目標値である222人を下回る結果となった。

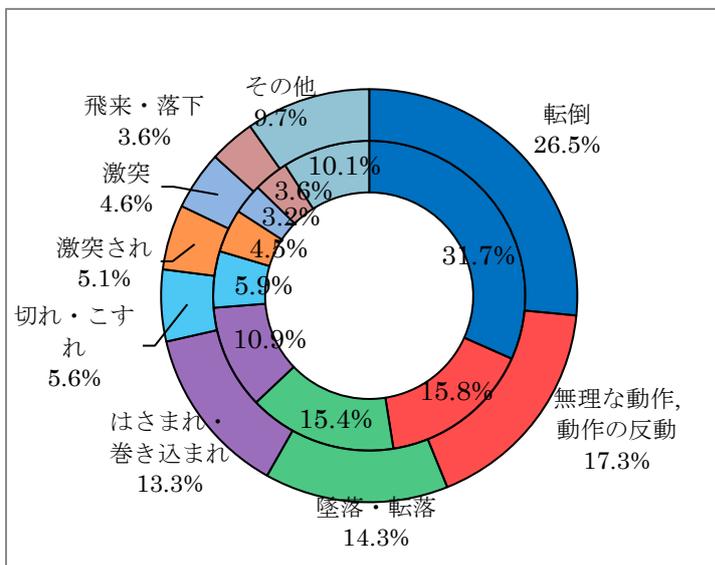
2 業種別傾向

- 全体として前年から25件減少しており、「製造業」を除いて減少傾向にある。
- 「製造業」は前年から5件増加し、構成比は35%と最大であった。
- 「建設業」、「運輸貨物業」は前年に比べ減少した。
- 第3次産業のうち「保健衛生業」は、前年より増加した。



3 事故の型別傾向

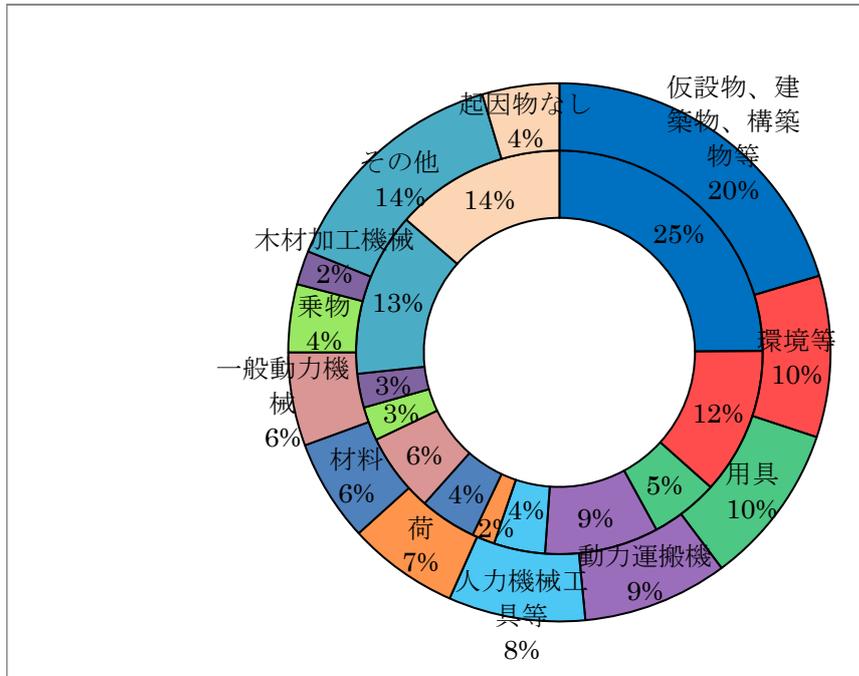
- 「転倒」は前年より18人減少の52人であり、構成比26.5%と全体の4分の1以上を占め最多となった。次いで、腰痛を含む「無理な動作、動作の反動」(34人:構成比17.3%)、「墜落・転落」(28人:構成比14.3%)、「はさまれ・巻き込まれ」(26人:構成比13.3%)となった。



外円 R6:196人
内円 R5:221人
(以下同じ)

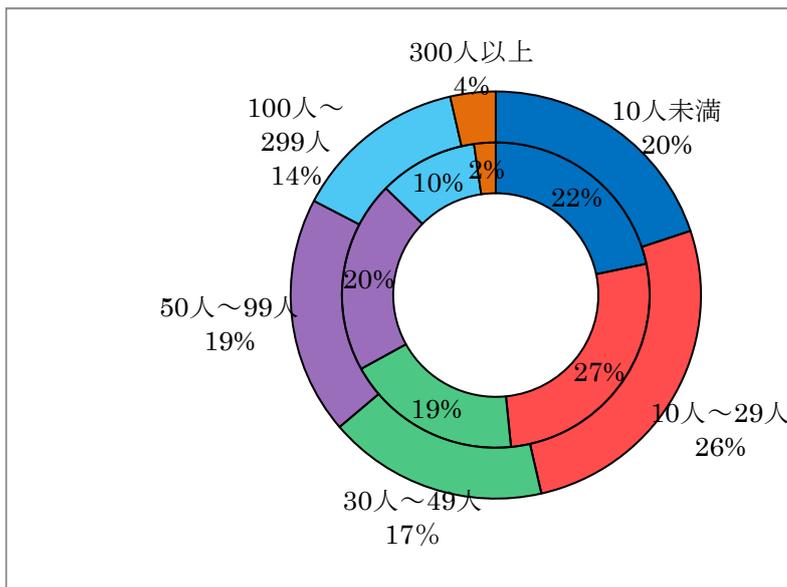
4 起因物別傾向

- 「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害が、前年に引き続き最多となった。
- また、「用具」、「人力機械工具等」、「荷」に起因する災害の割合が増加した。



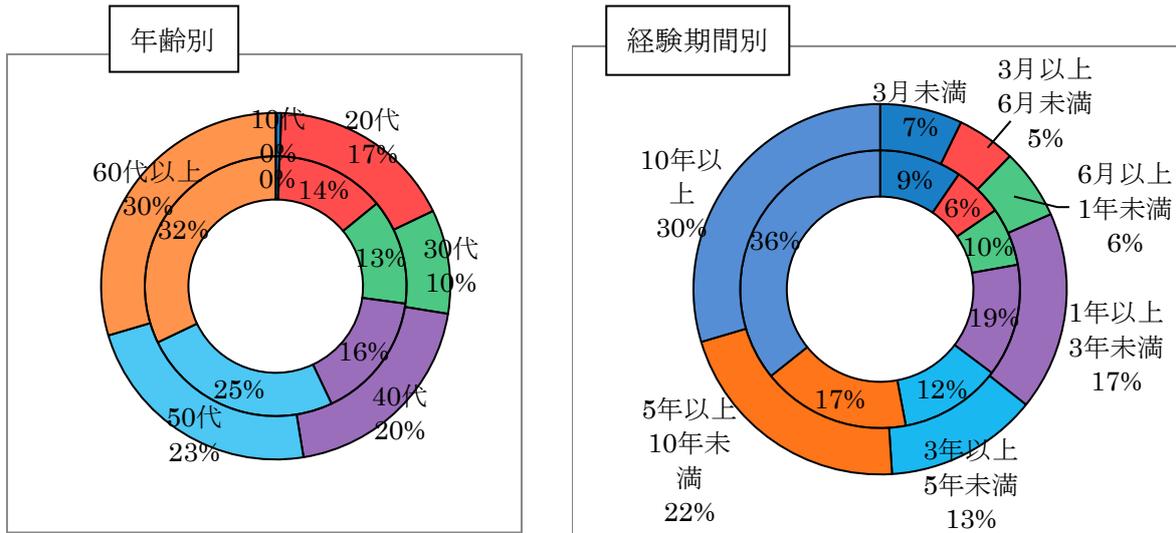
5 規模別傾向

- 50人未満の事業場で全体の63%を占めている。
- 前年に比べ、「100人～299人」の事業場の割合が最も増加した。



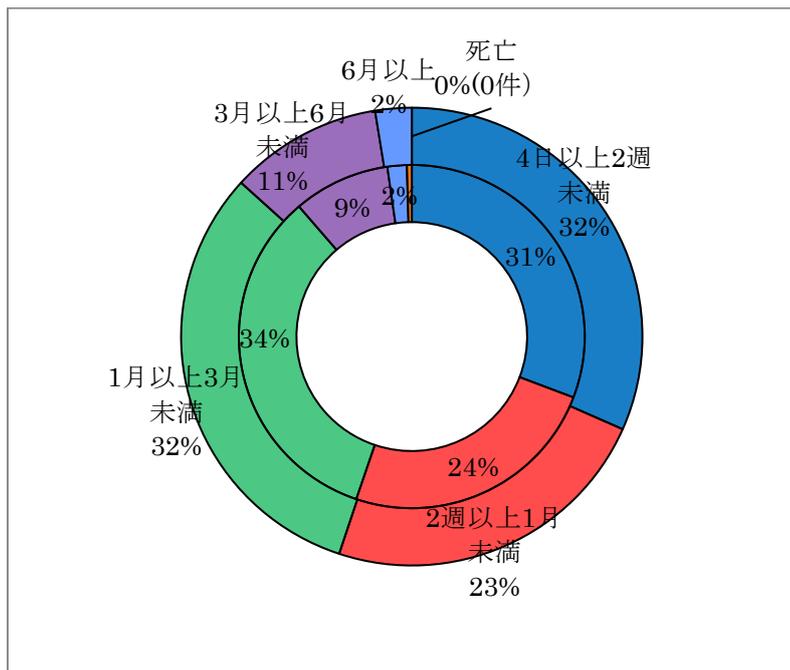
6 年齢別傾向・経験年数別傾向

- 年齢別では、「10代」、「40代」、「50代」の被災者の割合が前年に比べ増加した。また、50代以上の死傷者が約5割を占めている。
- 経験期間別では、1年以上10年未満の死傷者の占める割合が前年に比べ増加し、依然として5年以上の死傷者が全体の約5割を占めている。



7 休業見込期間別傾向

- 休業見込期間別では、依然として1月以上の死傷者の占める割合が45%を占めている。



業種別労働災害発生状況

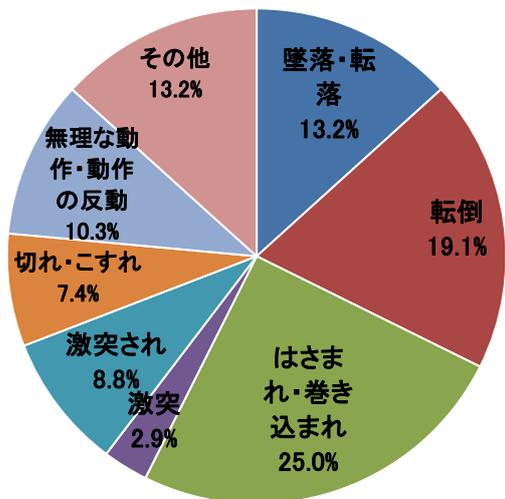
区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年比 増減率	
		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年			対前年増減
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		38		37		41		38		30	△ 8	-21.1%
	繊維・繊維製品製造業		1				1				1	1	
	木材・木製品製造業		3		4		4		4		6	2	50.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1		1				1		1		
	化学工業		7		3		5		4		3	△ 1	-25.0%
	窯業・土石製品製造業		3		3	1	6				1	1	∞
	鉄鋼・非鉄金属製造業		2				1						
	金属製品製造業		8		9		3		3		7	4	133.3%
	一般機械器具製造業		1		7		6		3		5	2	66.7%
	電気機械器具製造業		10		7		10		5		4	△ 1	-20.0%
	輸送用機械器具製造業						1				2	2	
	電気・ガス・水道業												
	その他の製造業		6		4		1		5		8	3	60.0%
	小計		80		75	1	79		63		68	5	7.9%
鉱業					2		1		3			△ 3	-100.0%
建設業	土木工事業		5	1	9		10		10		9	△ 1	-10.0%
	建築工事業		11		16		14	1	16		11	△ 5	-31.3%
	うち木造建築業		1		6		7		5		2	△ 3	-60.0%
	設備工事業		3		7		1		3		8	5	166.7%
	小計		19	1	32		25	1	29		28	△ 1	-3.4%
運輸貨物業	道路貨物運送業		14		26		24		25		25		0.0%
	その他の運輸交通業		13		13		11		8		4	△ 4	-50.0%
	陸上貨物取扱業										1	1	
	小計		27		39		35		33		30	△ 3	-9.1%
林業			8		4		3		2		2		0.0%
その他の事業	卸売業又は小売業	1	18		26		34		24		21	△ 3	-12.5%
	保健衛生業		16		35		22		21		23	2	9.5%
	旅館業		7		9		12		8		5	△ 3	-37.5%
	飲食業		3		4		2		7		4	△ 3	-42.9%
	その他娯楽接客業(ゴルフ場等)		1				1		3		4	1	33.3%
	清掃・と畜業		4		3	1	6		3		3		0.0%
	ビル管理業				1								∞
	上記以外の業種		23		17		7		25		8	△ 17	-68.0%
	小計	1	72		95	1	84		91		68	△ 23	-25.3%
合計		1	206	1	247	2	227	1	221		196	△ 25	-11.3%

2 業種別労働災害状況

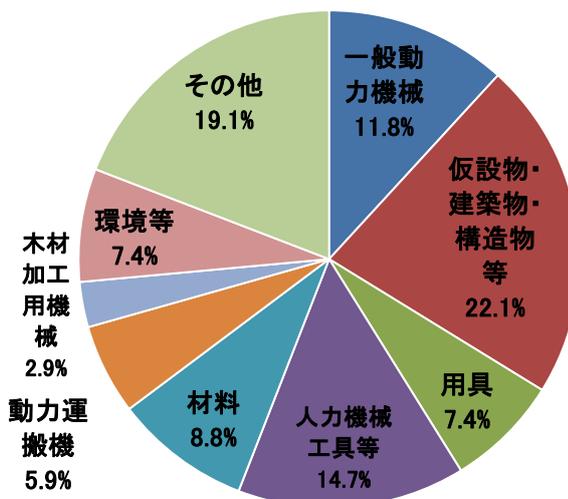
製造業(68人)

- ・業種別では、きのこ製造業を含む「食品製造業」が前年より8人減少したものの、依然として高止まりの状況にあり、30人(製造業全体の44.1%)と最多となった。
- ・事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」17人(構成比25.0%)が最も多く、次いで「転倒」13人(構成比19.1%)、「墜落・転落」9人(構成比13.2%)となっており、これらの事故の型で全体の50%を超えている。
- ・起因物別では、「仮設物・建築物・構造物等」で15人(構成比22.1%)と最も多く、次いで「人力機械工具等」10人(構成比14.7%)、「一般動力機械」8人(構成比11.8%)となっている。
- ・事業場規模別では、50人未満の規模で全体の50%を超えている。
- ・年齢別では、「60代以上」の死傷者が26.5%を、経験期間別では「10年以上」の死傷者が全体の29.4%を占めており、経験の長い労働者についても災害が発生している。
- ・休業見込期間別では「4日以上2週未満」の災害がおおよそ40%を占めている。

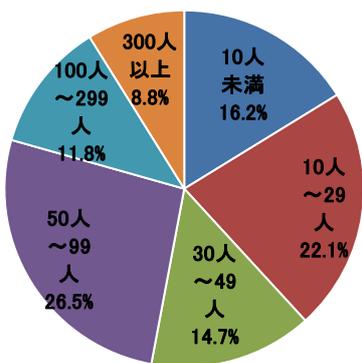
事故の型別構成比



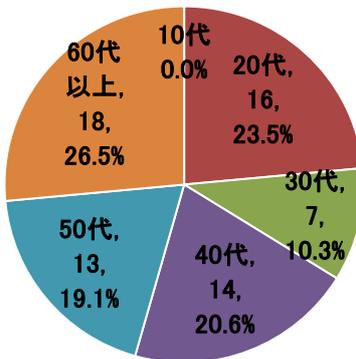
起因物別構成比



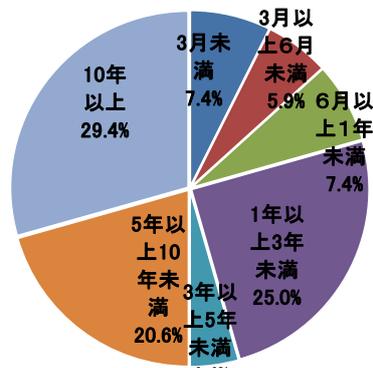
事業場の規模別構成比



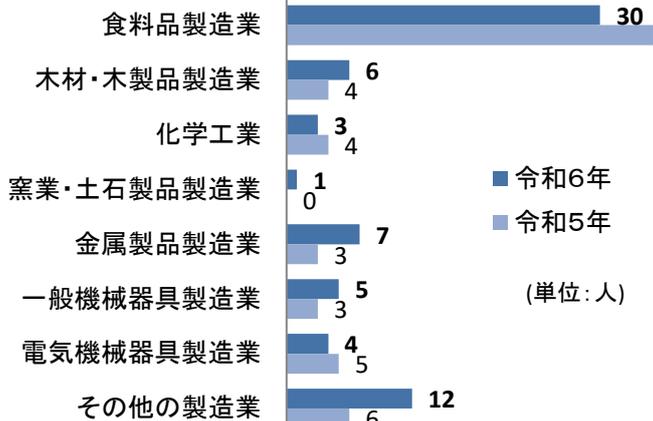
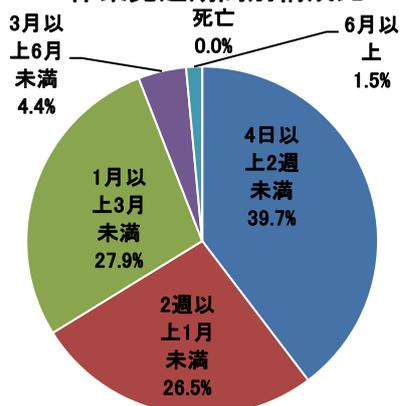
年齢別構成比



経験期間別構成比



休業見込期間別構成比

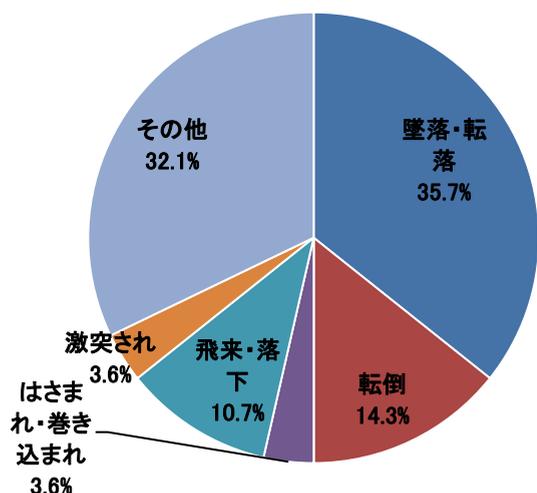


0 5 10 15 20 25 30 35

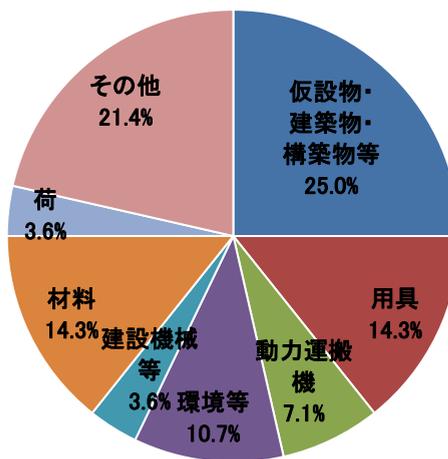
建設業(28人)

- ・「土木工事業」で9人、「建築工事業」で11人、「設備工事業」で8人で、前年に比べ設備工事業のみ増加しているものの、対前年1人減少となった。
- ・事故の型別では、「墜落・転落」のほか、「転倒」が多く、これらでおよそ50%を占めている。
- ・起因物別では、「仮設物、建築物、構築物等」による災害が最も多くなっている。
- ・事業場の規模別では、「10人未満」が多く、全体のおよそ70%を占めた。
- ・年齢別では、「50代」の割合が最も高く、25%を占めている。
- ・経験期間別では、「10年以上」の死傷者が占める割合が高く、39.3%を占めている。
- ・休業見込期間別では、「1月以上3月未満」の死傷者が最も多く、39.3%を占めている。

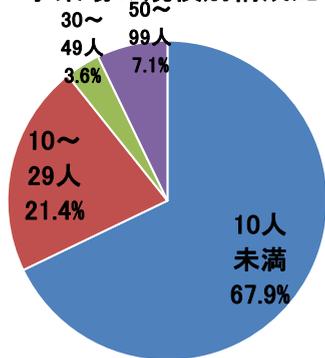
事故の型別構成比



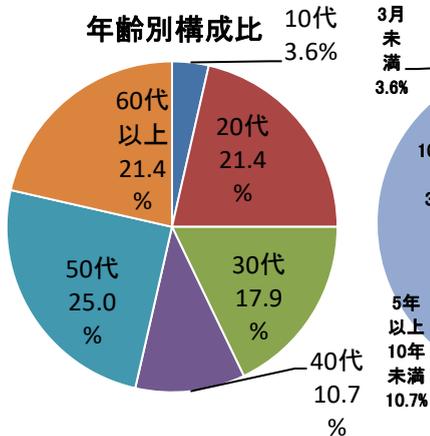
起因物別構成比



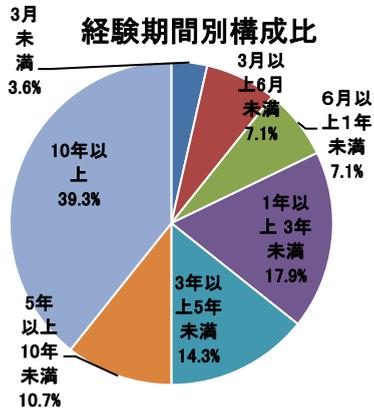
事業場の規模別構成比



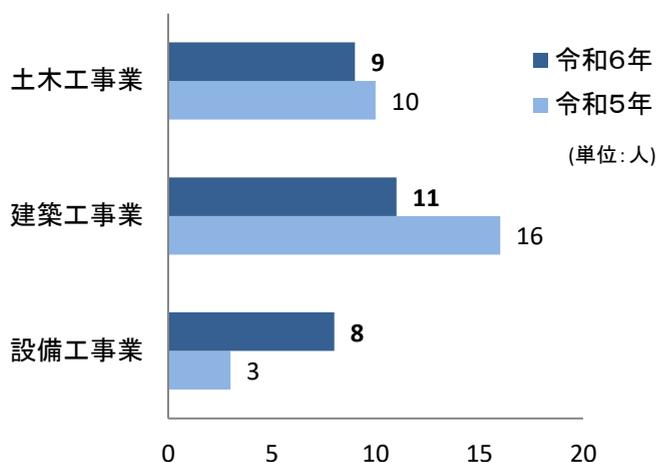
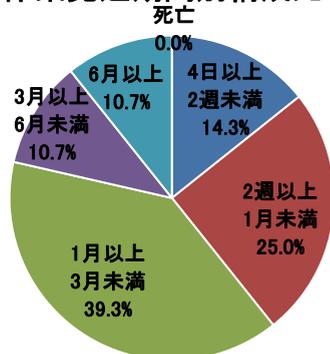
年齢別構成比



経験期間別構成比



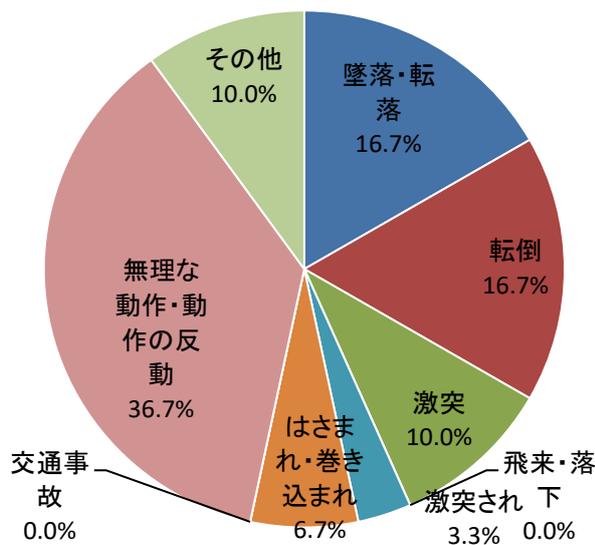
休業見込期間別構成比



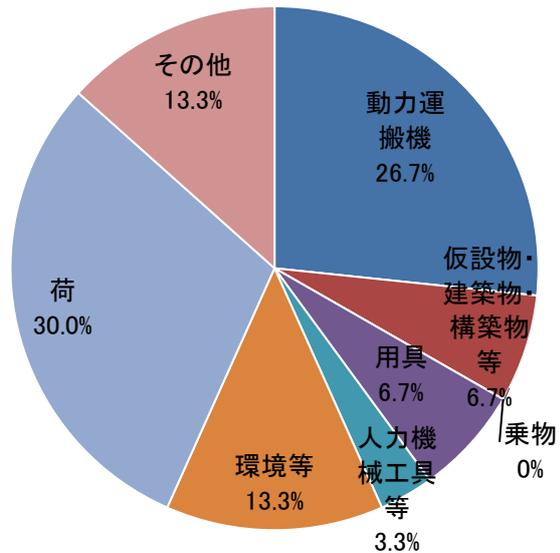
運輸貨物業(30人)

- ・運輸貨物業は前年より3人減少した。
- ・事故の型別では、「無理な動作・動作の反動」(11人:構成比36.7%)が最も多く、次いで「墜落・転落」(5人:構成比16.7%)、「転倒」(5人:構成比16.7%)等が発生している。
- ・起因物別では、「荷」(9人:構成比30%)が最も多く、次いで「動力運搬機」(8人:構成比26.7%)となっている。
- ・事業場の規模別では、「50人～99人」の規模が33.3%となっており最も高い割合となっている。
- ・年齢別では、「50代」(9人:30%)が最も多かった。
- ・経験期間別では「3年以上5年未満」が最も高い割合となっている。
- ・休業見込期間別では、「4日以上2週未満」及び「2週以上1月未満」の死傷者が各10名(構成比33.3%)で最も多い。

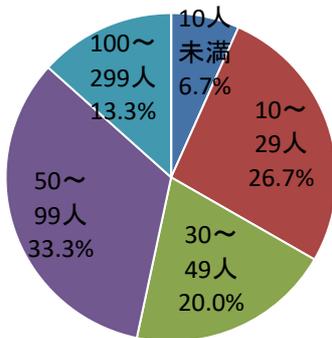
事故の型別構成比



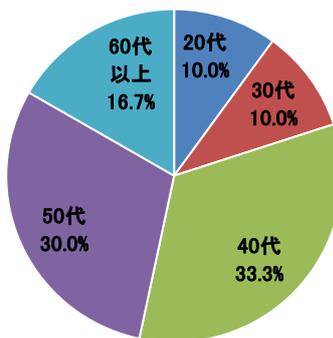
起因物別構成比



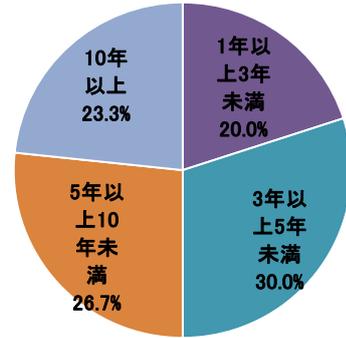
事業場の規模別構成比



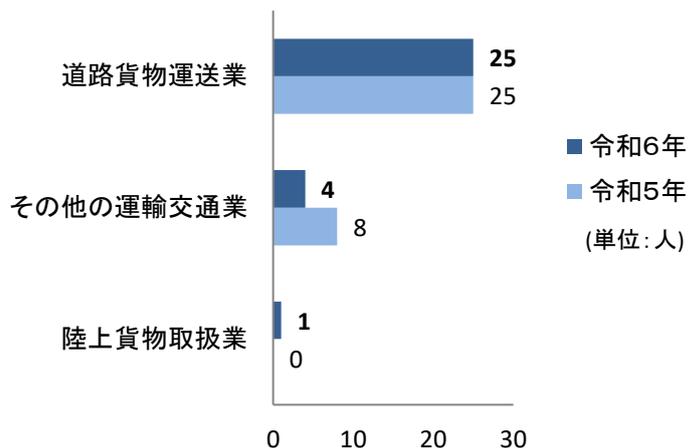
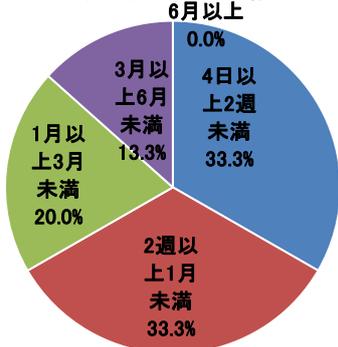
年齢別構成比



経験期間別構成比



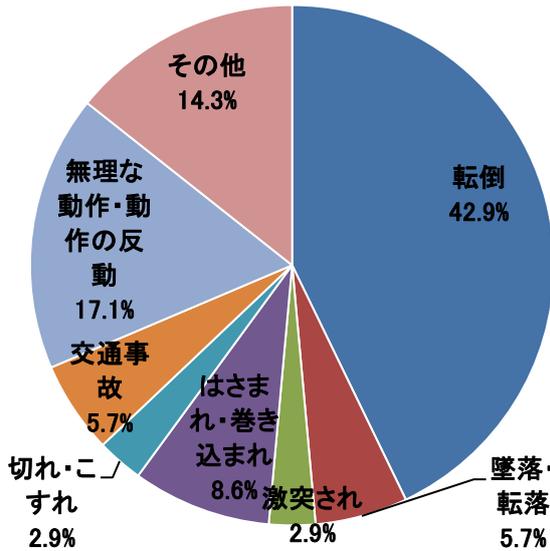
休業見込期間別構成比



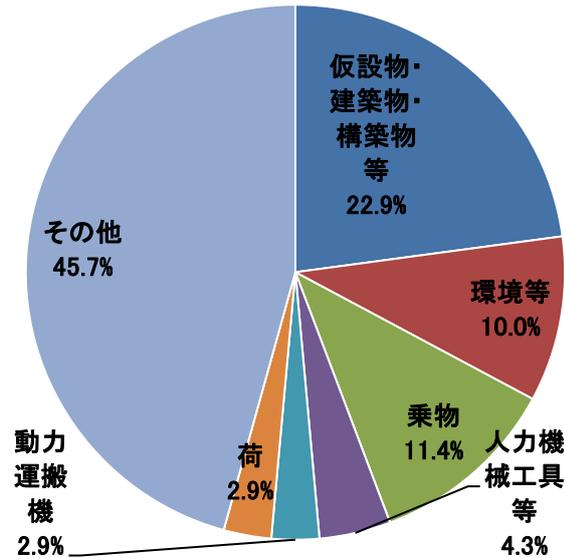
その他の業種(林業及び鉱業含む)(70人)

- ・業種別では、前年に比べて「社会福祉施設」で4人増加、「小売業」で5人減少となった。
- ・事故の型別では、「転倒」が30人(構成比42.9%)と最も多く、次いで腰痛を含む「無理な動作・動作の反動」が12人(構成比17.1%)となっている。
- ・年齢別では60代以上が29人(構成比41.4%)を占め、経験期間別では「5年以上」の労働者で過半数を占めており、休業見込期間別では「1月以上3月未満」が34.3%を占める結果となった。

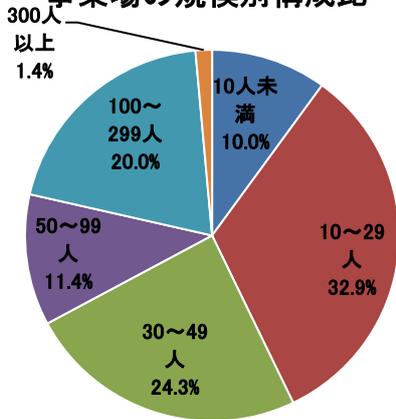
事故の型別構成比



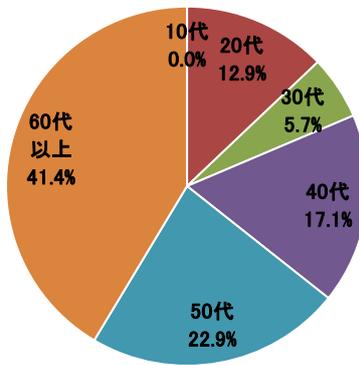
起因物別構成比



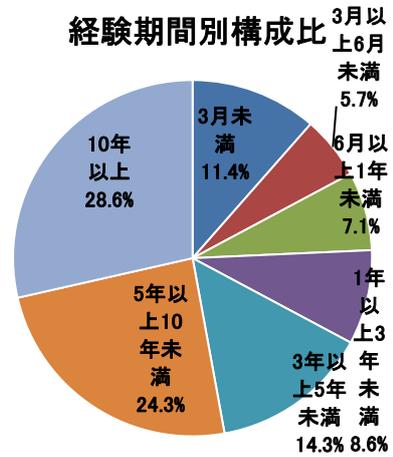
事業場の規模別構成比



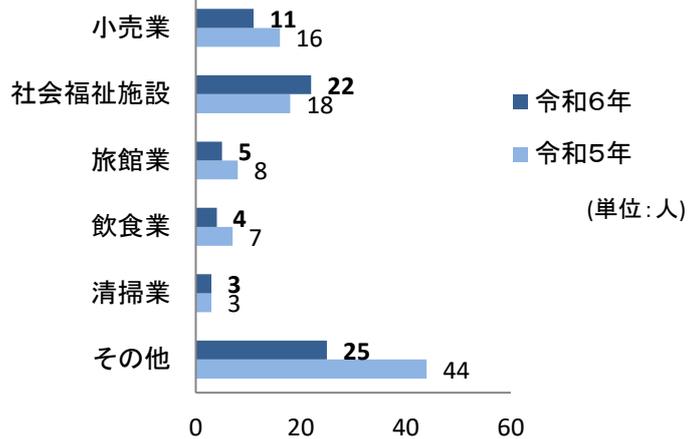
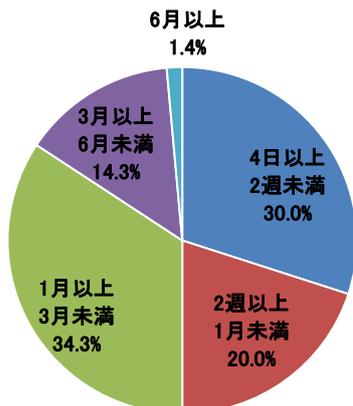
年齢別構成比



経験期間別構成比



休業見込期間別構成比



3 動力プレス機械・木工機械等災害発生状況等

1 動力プレス機械等災害発生状況

- 動力プレス機械

動力プレス機械による災害件数：0件（前年比増減なし）

- 木材加工用機械

木材加工用機械による災害件数：4件（前年より2件減少）

業種		木材・木製品製造業	建設業	林業	左記以外の業種	合計
木材加工用機械						
丸のこ盤	定置式					
	携帯用又は可搬式		2			2
かんな盤	手押し式					
	自動式					
	携帯用又は可搬式					
帯のこ盤						
その他		2				2
合計		2	2			4

2 派遣労働者の被災状況

派遣先事業場における派遣労働者の被災者数：5人（前年に比べ1人減少）

3 傷病分類別業務上疾病発生状況（休業4日以上）：合計22人

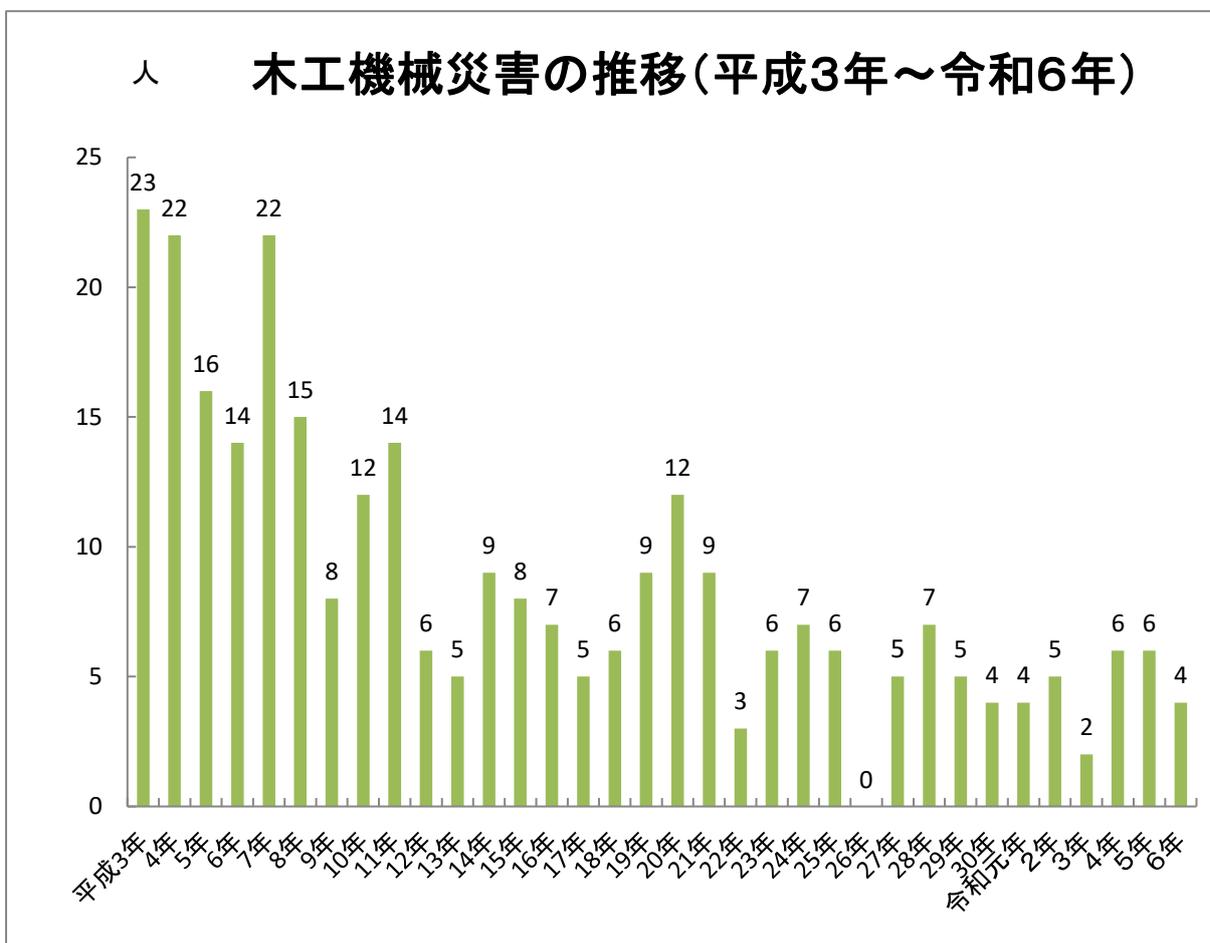
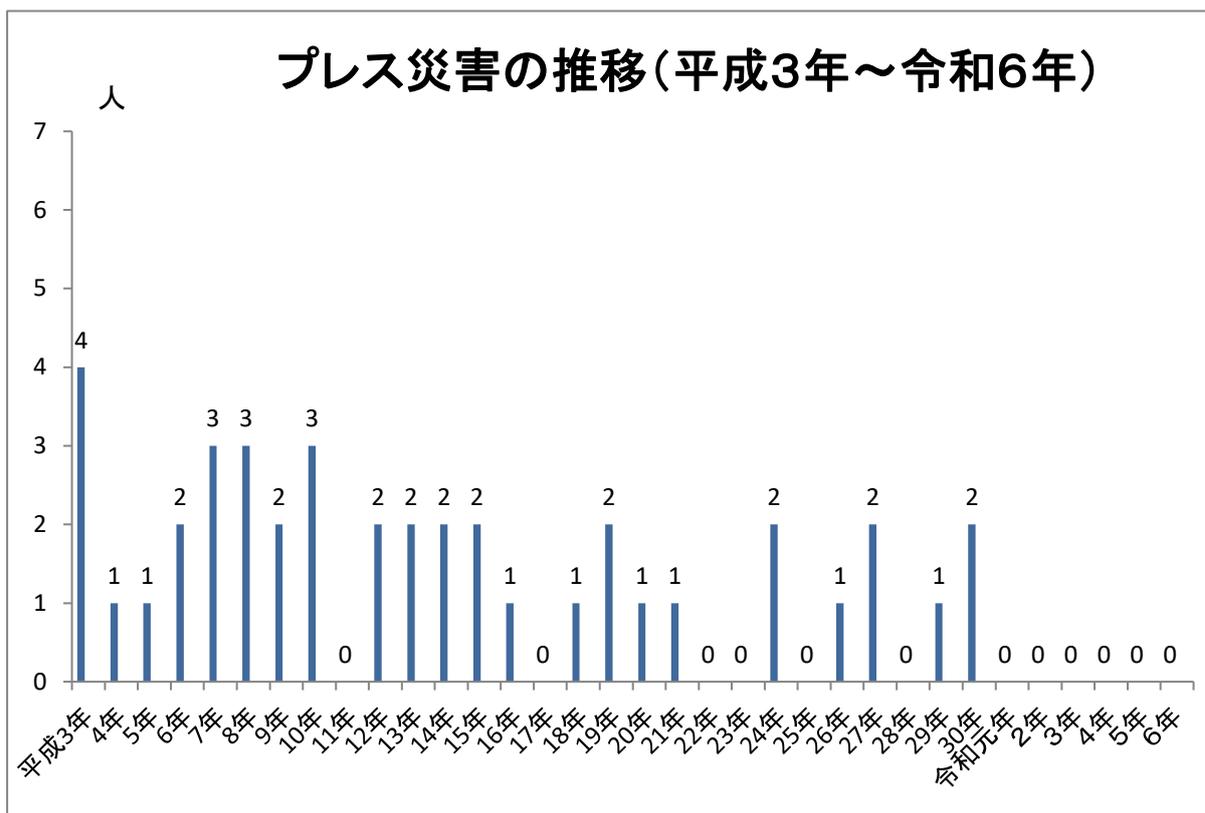
負傷に起因する疾病：19人（うち負傷による腰痛：14人）

化学物質による疾病：1人

高熱物体を取り扱う業務による熱傷：2人

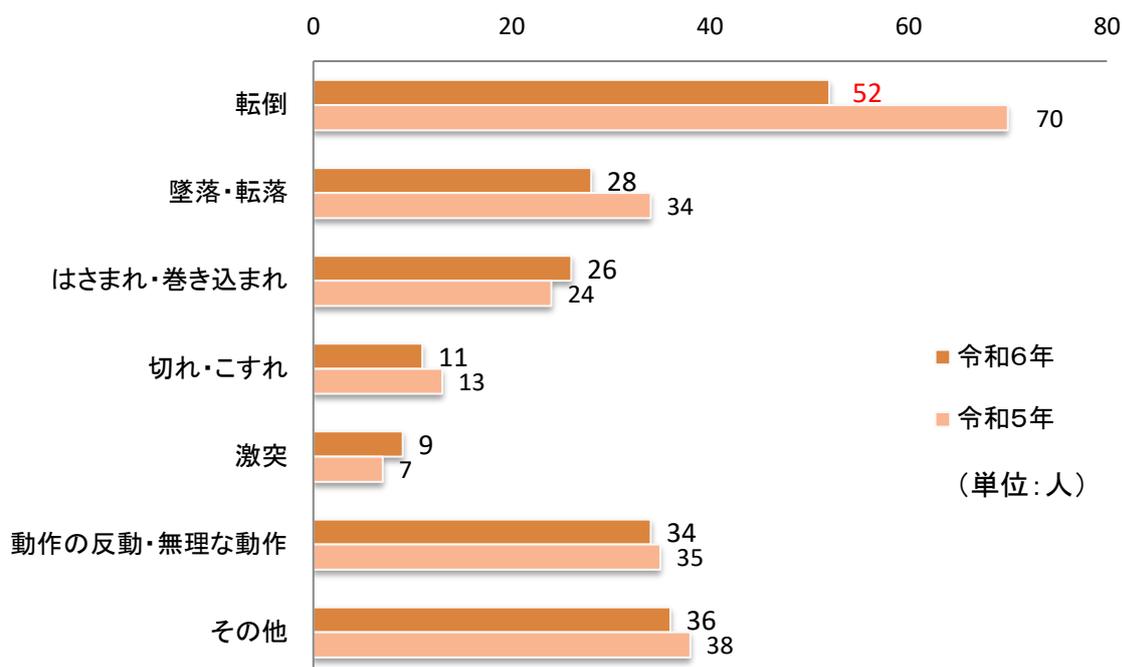
熱中症：0人

動力プレス機械・木工機械災害の推移



4 転倒災害発生状況

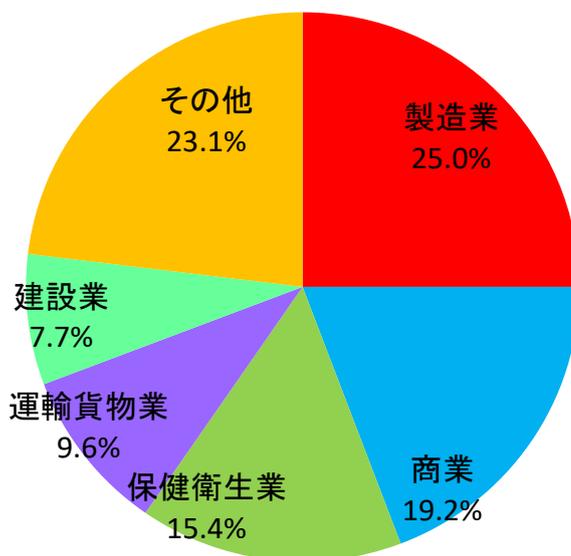
事故の型別労働災害発生状況



事故の型別労働災害発生状況

「転倒」による死傷者が前年から18人減少の52人となっており、減少傾向にある。

令和6年 業種別転倒災害発生状況

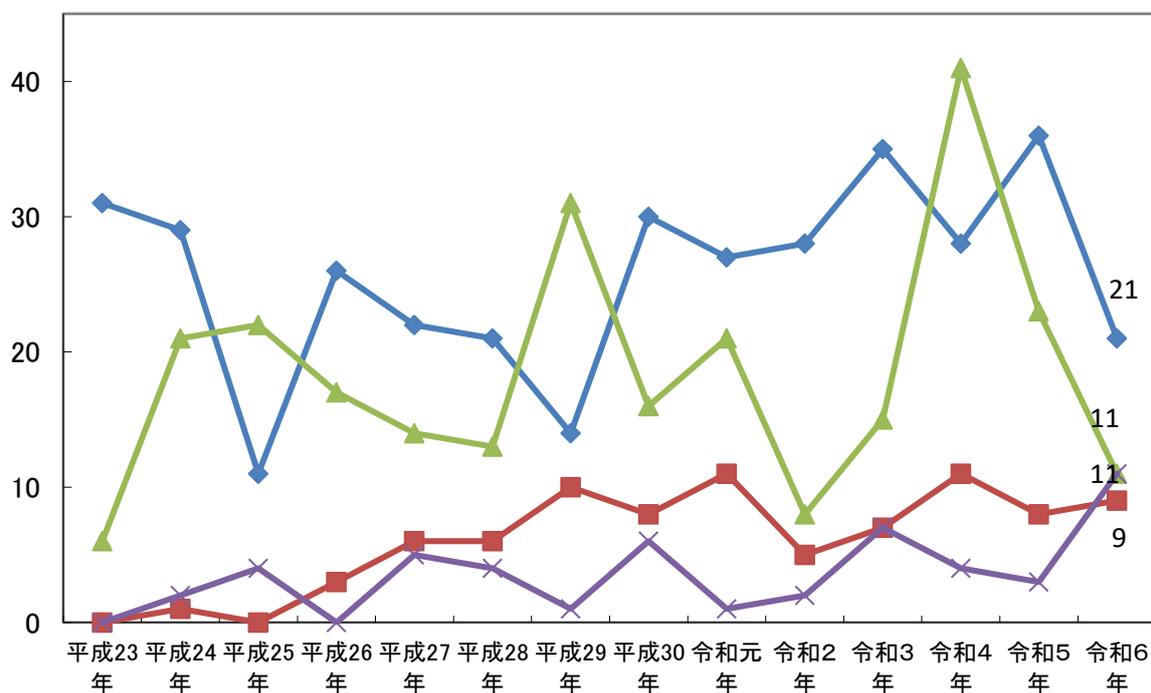


業種別転倒災害発生状況

転倒災害の業種別発生状況は、「製造業」が最も多く、構成比25.0%であった。次いで「商業」が19.2%、「保健衛生業」が15.4%となっている。

起因物別転倒災害労働災害発生状況

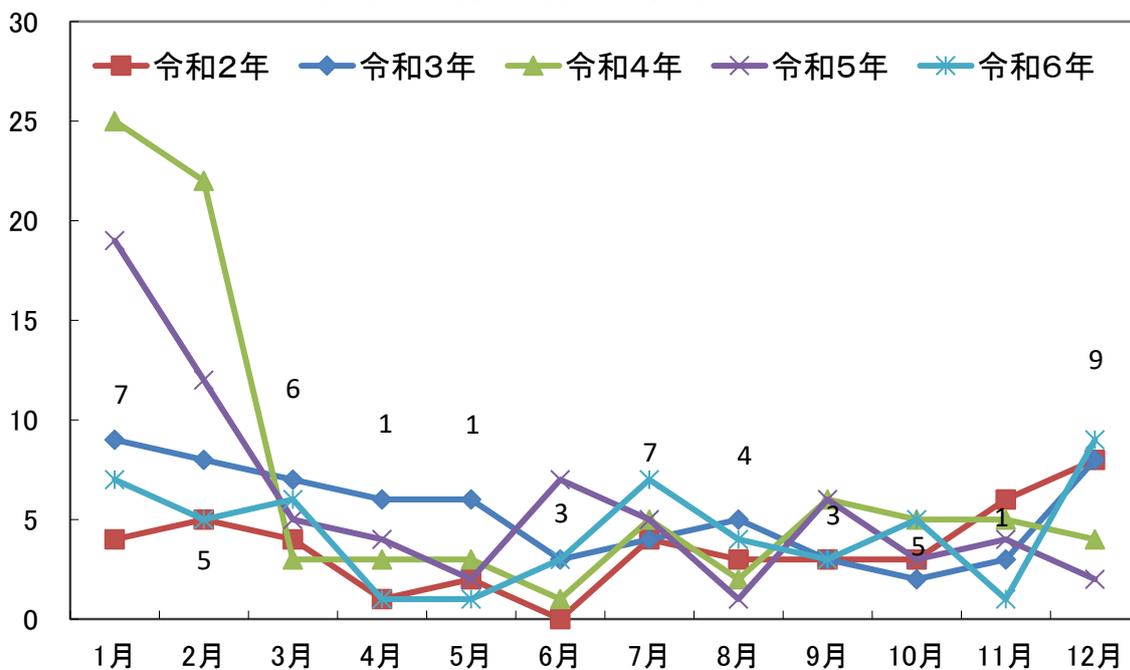
■ 機械装置類 ◆ 仮設物、建築物、構築物 ▲ 環境等 ✕ その他



起因物別転倒災害発生状況

令和6年においては、「仮設物、建築物、構築物」を起因とする災害が最も多い。また、「環境等（雪等）」を起因とする災害は天候の影響を大きく受けており、近年は減少傾向にある。

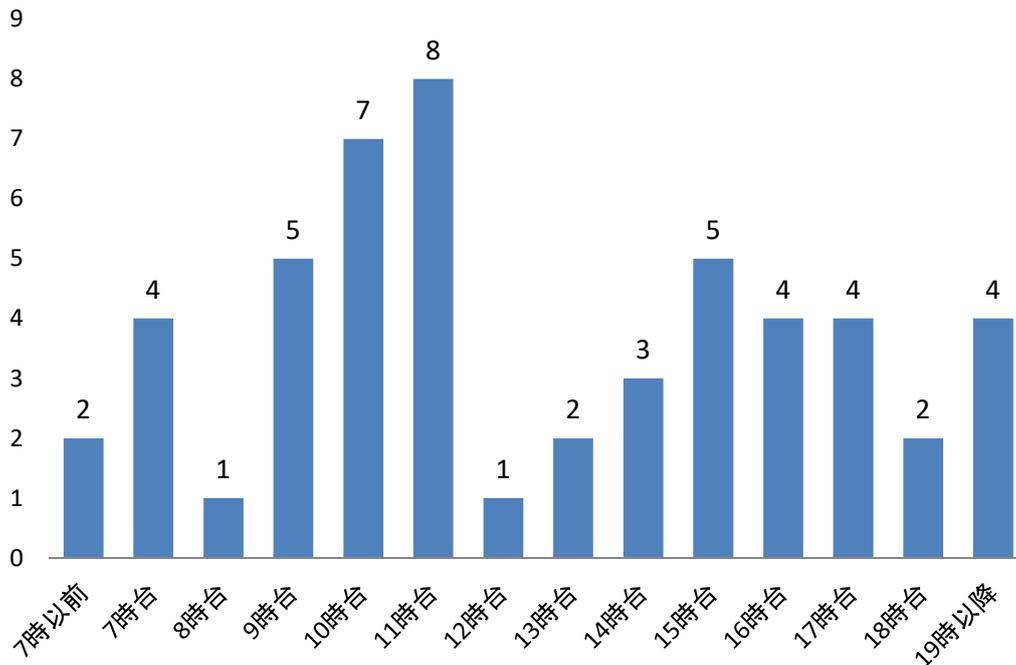
月別転倒災害発生状況(全産業)



月別転倒災害発生状況

令和6年においては12月において最多となっており、冬季における転倒災害が増加する傾向にある。

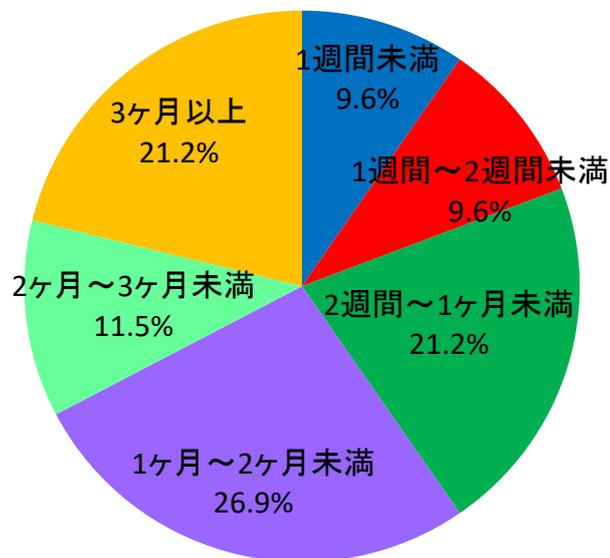
令和6年 時間帯別転倒災害発生状況



時間帯別転倒災害発生状況

時間帯別に転倒災害の発生状況を見ると、11時台に最も多く発生しており、午前の時間帯に比較的多く発生している傾向が認められる。

令和6年 休業見込期間別転倒災害発生状況



休業見込期間別転倒災害発生状況

転倒災害の休業見込別発生状況は、1月以上が全体の約6割(59.6%)を占めている。転倒した際に腕や足を骨折し、長期休業を伴う事例が散見される。

第3 付 表

第1表

※データは「労働者死傷病報告」により、休業4日以上 の災害を集計したもので、令和7年1月末時点での値である。以降の表も同じ。

令和6年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

区分		墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動、無理な動作	その他	合計
		業種																
製 造 業	食 料 品 製 造 業	2	9				2	6	4		1					6		30
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																1	1
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	1						3	1	1								6
	パ ル プ ・ 紙 製 品 、 印 刷 製 本 業							1										1
	化 学 工 業	2	1															3
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1																1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品 製 造 業																	0
	金 属 製 品 製 造 業						3	4										7
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	2	2					1										5
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		1	1								1					1	4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業							1				1						2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																	0
	そ の 他 の 製 造 業	1		1	1		1	1				3						8
小 計	9	13	2	1	0	6	17	5	1	6	0	0	0	0	0	7	1	68
鉱 業																		0
建 設 業	土 木 工 事 業	1	1		2		1	1	1	1						1		9
	建 築 工 事 業	3	2		1	1			2							2		11
	(うち木造建築業)	1							1									2
	設 備 工 事 業	6	1													1		8
小 計	10	4	0	3	1	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	4	0	28
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業	4	3	3		1	1	2								10	1	25
	そ の 他 の 交 通 運 輸 業		2						1							1		4
	陸 上 貨 物 取 扱 業	1																1
小 計	5	5	3	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	11	1	30
林 業					1		1											2
そ の 他 の 業 種	商 業	1	10		1			3	2							4		21
	(うち小売業)		8						1							2		11
	保 健 衛 生 業		8	2	1			2						2		6	2	23
	(うち社会福祉施設)		8	2	1			2						2		6	1	22
	旅 館 業	1	2	2														5
	飲 食 業		2								1					1		4
	そ の 他 接 客 娛 楽 業 (ゴ ル フ 場 等)	1	2				1											4
	清 掃 ・ と 畜 業		1					1							1			3
	ビ ル 管 理 業								1									0
上 記 以 外 の 業 種	1	5												1	1		8	
小 計	4	30	4	2	0	1	6	2	0	1	0	0	4	0	12	2	68	
合 計		28	52	9	7	2	10	26	11	2	7	0	0	4	0	34	4	196
令和5年		34	70	7	8	4	10	24	13	0	0	0	0	7	0	35	9	221
対前年増減数		-6	-18	2	-1	-2	0	2	-2	2	7	0	0	-3	0	-1	-5	-25

第2表

令和6年 業種別・起因物別労働災害発生状況

区分	業種	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置、設備	仮設物、建築物、構築物等	危険物、有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	合計		
製造業	食料品製造業						5			2				6	2	1	7			1	1	1	4	30		
	繊維・繊維製品製造業																				1			1		
	木材・木製品製造業			2										1			1		2					6		
	パルプ・紙製品、印刷製本業						1																	1		
	化学工業									1							1					1		3		
	窯業・土石製品製造業														1										1	
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業																								0	
	金属製品製造業									3						1				3					7	
	一般機械器具製造業					1								1			3								5	
	電気機械器具製造業						1											2					1		4	
	輸送用機械器具製造業														1					1					2	
	電気・ガス・水道業																								0	
	その他の製造業						1			1				1	1	1	1					2			8	
	小計		0	0	2	0	1	8	0	3	4	0	0	0	10	5	2	15	0	6	1	5	1	5	68	
鉱業																									0	
建設業	土木工事業			1	1		1			1					1				2		2				9	
	建築工事業			1										2	3	1	3		1						11	
	(うち木造建築業)			1											1										2	
	設備工事業									1							4		1	1	1				8	
小計		0	0	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	2	4	1	7	0	4	1	3	0	0	28		
運輸貨物業	道路貨物運送業									8				1	2	2	2			8	2				25	
	その他の交通運輸業						1													1	2				4	
	陸上貨物取扱業									1															1	
小計		0	0	0	0	0	1	0	0	9	0	0	0	1	2	2	2	0	0	9	4	0	0	30		
林業																						2			2	
その他の業種	商業		1				1		1	1				2	2	1	4			2	3	2	1		21	
	(うち小売業)													2	1	1	4				1	1	1		11	
	保健衛生業									4				1	2	1	4	1				8	2		23	
	(うち社会福祉施設)									4				1	2	1	4					8			20	
	旅館業									1					2	1					1				5	
	飲食業														1		2		1						4	
	その他接客娯楽業(ゴルフ場等)								1							1	1				1				4	
	清掃・と畜業									1								1			1					3
	ビル管理業																									0
	上記以外の業種										2							4					1	1		8
小計		0	1	0	0	0	1	0	1	2	8	0	0	3	8	3	16	1	1	3	5	11	4	68		
合計		0	1	4	1	1	11	0	4	17	8	0	0	16	19	8	40	1	11	14	19	12	9	196		
令和5年合計		0	1	6	6	2	14	1	4	20	6	0	0	9	12	2	55	0	10	4	26	13	30	221		
対前年増減数		0	0	-2	-5	-1	-3	-1	0	-3	2	0	0	7	7	6	-15	1	1	10	-7	-1	-21	-25		

第3表

令和6年 業種別・事業場規模別労働災害発生状況

区分		10人未満	10人から29人	30人から49人	50人未満計	50人から99人	100人から299人	300人以上	合計
		業種							
製造業	食料品製造業	3	8	6	17	6	3	4	30
	繊維・繊維製品製造業			1	1				1
	木材・木製品製造業	5	1		6				6
	パルプ・紙製品、印刷製本業		1		1				1
	化学工業				0	2	1		3
	窯業・土石製品製造業		1		1				1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業				0				0
	金属製品製造業			1	1	6			7
	一般機械器具製造業	1			1	2	1	1	5
	電気機械器具製造業		1		1	1	1	1	4
	輸送用機械器具製造業				0		2		2
	電気・ガス・水道業				0				0
	その他の製造業	2	3	2	7	1			8
	小計	11	15	10	36	18	8	6	68
鉱業					0				0
建設業	土木工事業	4	3		7	1	1		9
	建築工事業	8	2	1	11				11
	(うち木造建築業)	1	1		2				2
	設備工事業	7	1		8				8
小計	19	6	1	26	1	1	0	28	
運輸貨物業	道路貨物運送業	1	7	5	13	9	3		25
	その他の交通運輸業		1	1	2	1	1		4
	陸上貨物取扱業	1			1				1
小計	2	8	6	16	10	4	0	30	
林業		1		1	2				2
その他の業種	商業	3	8	4	15	2	4		21
	(うち小売業)		5	2	7	2	2		11
	保健衛生業	1	6	4	11	3	8	1	23
	(うち社会福祉施設)	1	6	4	11	3	8		22
	旅館業		2	2	4		1		5
	飲食業		2	2	4				4
	その他接客娯楽業(ゴルフ場等)		2	1	3	1			4
	清掃・と畜業		1	2	3				3
	ビル管理業				0				0
	上記以外の業種	2	2	1	5	2	1		8
小計	6	23	16	45	8	14	1	68	
合計		39	52	34	125	37	27	7	196
令和5年合計		48	59	41	148	45	23	5	221
対前年増減数		-9	-7	-7	-23	-8	4	2	-25

第4表

令和6年 業種別・年齢別労働災害発生状況

区分 業種		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
		製造業						
製	食料品製造業		12	1	4	5	8	30
	繊維・繊維製品製造業				1			1
	木材・木製品製造業					3	3	6
	パルプ・紙製品、印刷製本業			1				1
	化学工業				1		2	3
	窯業・土石製品製造業						1	1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業							0
	金属製品製造業		3	2	2			7
	一般機械器具製造業			2	2		1	5
	電気機械器具製造業				1	1	2	4
	輸送用機械器具製造業			1		1		2
	電気・ガス・水道業							0
	その他の製造業		1		3	3	1	8
	小計	0	16	7	14	13	18	68
	鉱業							0
建設業	土木工事業		4	1	1	2	1	9
	建築工事業	1		3	2	3	2	11
	(うち木造建築業)	1			1			2
	設備工事業		2	1		2	3	8
	小計	1	6	5	3	7	6	28
運輸貨物業	道路貨物運送業		2	3	7	8	5	25
	その他の交通運輸業		1		3			4
	陸上貨物取扱業					1		1
	小計	0	3	3	10	9	5	30
	林業				2			2
その他の業種	商業			3	4	5	9	21
	(うち小売業)			1	3	3	4	11
	保健衛生業		3	1	3	6	10	23
	(うち社会福祉施設)		3	1	2	6	10	22
	旅館業		3				2	5
	飲食業		1			2	1	4
	その他接客娯楽業(ゴルフ場等)				1	1	2	4
	清掃・と畜業		1			1	1	3
	ビル管理業							0
	上記以外の業種		1		2	1	4	8
	小計	0	9	4	10	16	29	68
	合計	1	34	19	39	45	58	196
	令和5年	1	30	29	35	55	71	221
	対前年増減数	0	4	-10	4	-10	-13	-25

第5表

令和6年 業種別・経験期間別労働災害発生状況

区分 業種		3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年未満小計	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	合計
製 造 業	食料品製造業	2	2	2	6	11	1	7	5	30
	繊維・繊維製品製造業				0				1	1
	木材・木製品製造業	2	1		3	1		1	1	6
	パルプ・紙製品、印刷製本業		1		1					1
	化学工業				0				3	3
	窯業・土石製品製造業				0				1	1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業				0					0
	金属製品製造業				0	4	1		2	7
	一般機械器具製造業			1	1			3	1	5
	電気機械器具製造業			1	1	1			2	4
	輸送用機械器具製造業	1			1		1			2
	電気・ガス・水道業				0					0
	その他の製造業			1	1			3	4	8
	小計		5	4	5	14	17	3	14	20
鉱業					0					0
建 設 業	土木工事業	1		1	2	3	1		3	9
	建築工事業		1	1	2		2	2	5	11
	(うち木造建築業)		1		1				1	2
	設備工事業		1		1	2	1	1	3	8
小計		1	2	2	5	5	4	3	11	28
運 輸 貨 物 業	道路貨物運送業				0	4	7	7	7	25
	その他の交通運輸業				0	2	2			4
	陸上貨物取扱業				0			1		1
小計		0	0	0	0	6	9	8	7	30
林業					0				2	2
そ の 他 の 業 種	商業	3	2		5	2	1	6	7	21
	(うち小売業)	1	1		2	2		5	2	11
	保健衛生業	2	1	3	6	1	3	7	6	23
	(うち社会福祉施設)	1	1	3	5	1	3	7	6	22
	旅館業	1		2	3	1		1		5
	飲食業	1			1		1	1	1	4
	その他接客娯楽業(ゴルフ場等)	1			1		2		1	4
	清掃・と畜業				0	1	1		1	3
	ビル管理業				0					0
上記以外の業種		1		1	1	2	2	2	8	
小計		8	4	5	17	6	10	17	18	68
合計		14	10	12	36	34	26	42	58	196
令和5年合計		21	13	15	49	29	26	38	79	221
対前年増減数		-7	-3	-3	-13	5	0	4	-21	-25

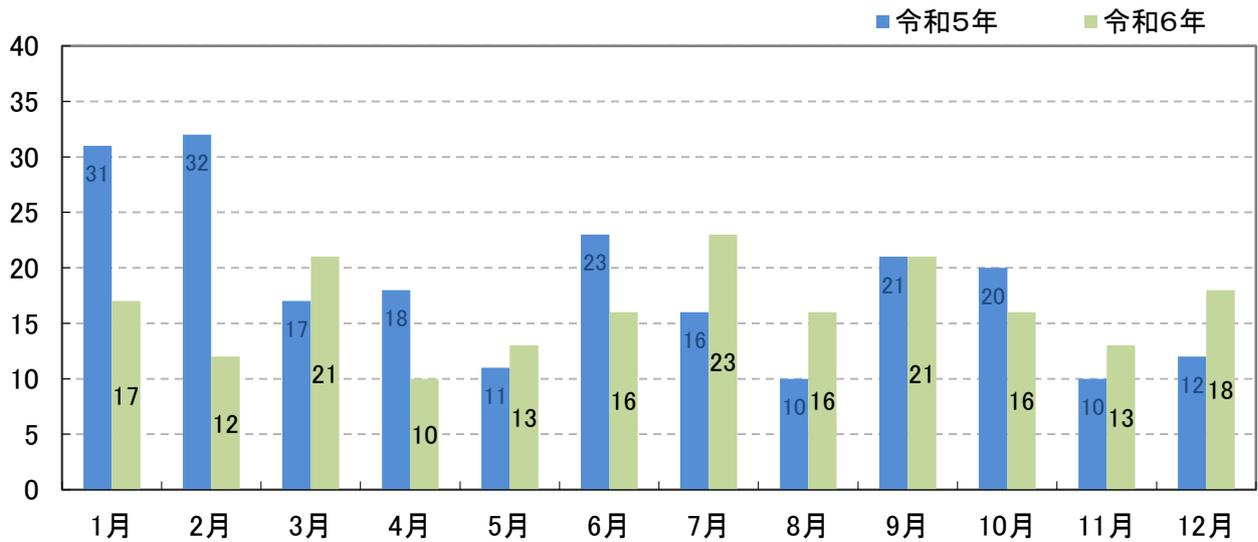
第6表

令和6年 業種別・休業見込期間別労働災害発生状況

区分		4日以上2週間未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上	死亡	合計
製 造 業	食料品製造業	11	8	10	1			30
	繊維・繊維製品製造業	1						1
	木材・木製品製造業	4		2				6
	パルプ・紙製品、印刷製本業		1					1
	化学工業	2			1			3
	窯業・土石製品製造業			1				1
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業							0
	金属製品製造業	2	1	1	2	1		7
	一般機械器具製造業	2	1	2				5
	電気機械器具製造業	1	3					4
	輸送用機械器具製造業	1		1				2
	電気・ガス・水道業							0
	その他の製造業	3	1	4				8
	小計	27	15	21	4	1	0	68
鉱業								0
建 設 業	土木工事業	3	1	4	1			9
	建築工事業	1	4	4	1	1		11
	(うち木造建築業)		1	1				2
	設備工事業		2	3	1	2		8
小計	4	7	11	3	3	0	28	
運 輸 貨 物 業	道路貨物運送業	9	8	5	3			25
	その他の交通運輸業	1	2		1			4
	陸上貨物取扱業			1				1
小計	10	10	6	4	0	0	30	
林業		1			1			2
そ の 他 の 業 種	商 業 (うち小売業)	8 5	4 3	7 2	2 1			21 11
	保健衛生業 (うち社会福祉施設)	7 6	6 6	8 8	2 2			23 22
	旅館業		2	2	1			5
	飲食業	3			1			4
	その他接客娯楽業(ゴルフ場等)	1	1	2	1			5
	清掃・と畜業	1		1				2
	ビル管理業							0
	上記以外の業種		1	4	2	1		8
	小計	20	14	24	9	1	0	68
	合計		62	46	62	21	5	0
令和5年合計		68	54	74	20	4	1	221
対前年増減数		-6	-8	-12	1	1	-1	-25

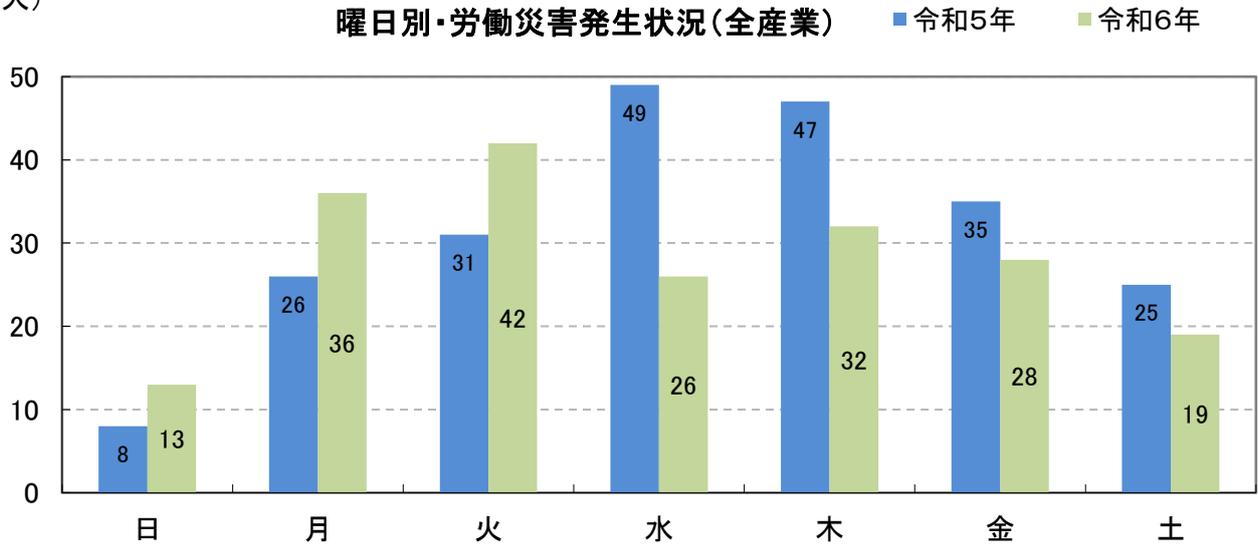
(人)

月別・労働災害発生状況(全産業)



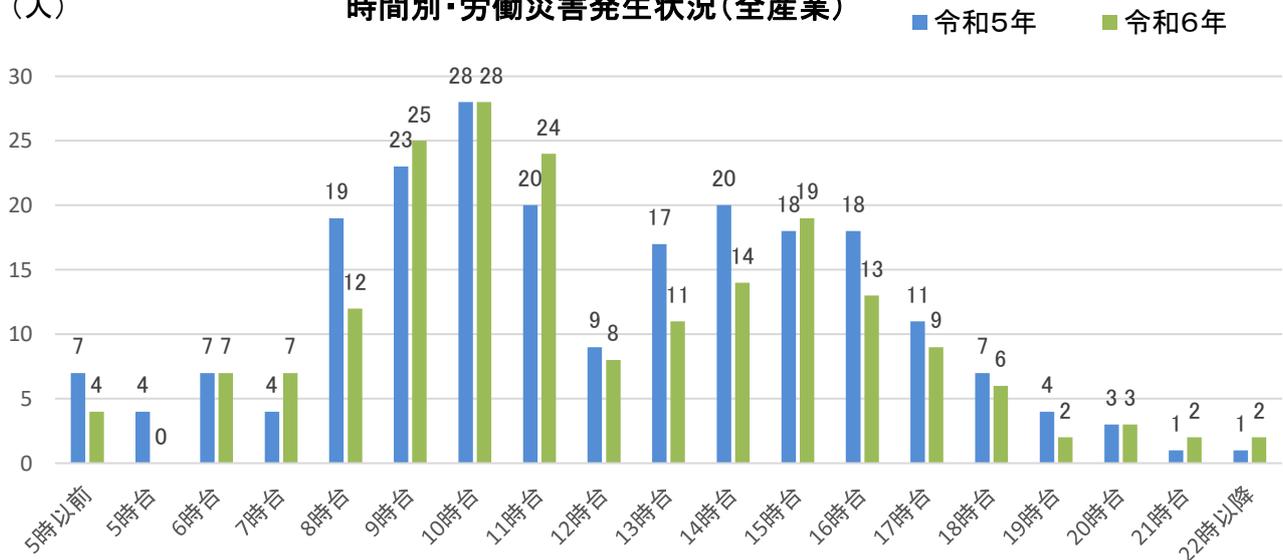
(人)

曜日別・労働災害発生状況(全産業)



(人)

時間別・労働災害発生状況(全産業)





長野労働局

検索

長野労働局のホームページでは、関係資料や様式のダウンロードをはじめ、労働に関する様々な情報を掲載しておりますのでご利用ください。

お問い合わせ先

中野労働基準監督署（電話 0269-22-2105）

〒383-0022 長野県中野市中央 1-2-21